

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 小田急電鉄株式会社
コード番号 9007 URL <https://www.odakyu.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 滋
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR室長 (氏名) 山本 武史 TEL 03-3349-2526
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	422,700	3.1	51,431	1.3	50,474	△0.4	51,958	△36.3
2024年3月期	409,837	3.7	50,766	90.8	50,670	101.7	81,524	100.1

(注) 包括利益 2025年3月期 50,514百万円 (△47.8%) 2024年3月期 96,789百万円 (117.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	147.51	—	11.1	3.9	12.2
2024年3月期	225.28	—	19.3	3.9	12.4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 1,397百万円 2024年3月期 817百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,299,991	479,263	36.8	1,385.44
2024年3月期	1,301,578	460,176	35.3	1,283.65

(参考) 自己資本 2025年3月期 478,276百万円 2024年3月期 459,319百万円

(注) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2024年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	55,877	△74,495	△7,040	34,952
2024年3月期	71,626	23,435	△102,079	60,532

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	11.00	—	19.00	30.00	10,860	13.2	2.6
2025年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	13,998	26.8	3.0
2026年3月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		49.3	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	200,000	△4.6	27,000	△7.0	27,000	△9.3	21,000	△36.3	60.83
通期	425,000	0.5	53,000	3.0	51,000	1.0	35,000	△32.6	101.39

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
除外1社(社名) UDS株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	368,497,717 株	2024年3月期	368,497,717 株
② 期末自己株式数	2025年3月期	23,281,182 株	2024年3月期	10,675,357 株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	352,234,247 株	2024年3月期	361,890,803 株

(注) 自己株式に含めている役員報酬信託口が保有する当社株式数は以下のとおりです。

2025年3月期：349,427株 2024年3月期：120,468株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	158,757	2.7	33,586	6.3	34,572	△5.4	41,594	△41.2
2024年3月期	154,545	7.3	31,602	58.8	36,555	116.3	70,797	152.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	117.41	—
2024年3月期	194.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,086,582	397,856	36.6	1,145.70
2024年3月期	1,109,048	393,314	35.5	1,092.95

(参考) 自己資本 2025年3月期 397,856百万円 2024年3月期 393,314百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想については、現時点で得られた情報に基づいて算定しています。したがって、実際の業績は業況の変化等により記載の予想とは異なる場合があります。

業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。また、当社ウェブサイトでは、決算補足説明資料のほか、「FAQ(よくあるご質問)」も同日開示していますので、併せてご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2025年5月16日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する資料は、同日、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(追加情報の注記)	14
(連結損益計算書関係の注記)	15
(連結株主資本等変動計算書関係の注記)	15
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報の注記)	18
(重要な後発事象の注記)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が緩やかに改善する中、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、全体として緩やかな景気の回復が続きました。

このような状況のもと、生活サービス業を中心に増収となったことから、営業収益は422,700百万円（前期比3.1%増）、営業利益は51,431百万円（同1.3%増）となりました。また、経常利益は50,474百万円（同0.4%減）となったほか、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に小田急センチュリービルの売却に伴う固定資産売却益を計上した反動等により、51,958百万円（同36.3%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

なお、当社は、2030年度営業利益目標の達成に向けた事業ポートフォリオの最適化のため、業績管理区分を変更しました。これに伴い、従来「運輸業」「流通業」「不動産業」および「その他の事業」としていたセグメント区分を、当連結会計年度から、「交通業」「不動産業」および「生活サービス業」に変更しました。そのため、前連結会計年度の実績を変更後のセグメント区分に組み替えたうえで比較しています。

交 通 業

鉄道業では、輸送面において、本年3月、ご利用ニーズの高い平日夜間の特急ロマンスカー増発や、列車種別ごとの停車駅の見直し等、利便性の向上を目的としたダイヤ改正を実施しました。また、通勤車両5000形2編成を増備したほか、通勤車両3000形について、多様なお客さまのニーズに対応すべく、全車両へ「車いす・ベビーカースペース」を設けるとともに、環境面に配慮したリニューアルを実施し、3編成が営業運転を開始するなど、輸送サービスの向上を図りました。

営業面では、昨年4月、特急ロマンスカーをお得にご利用いただけるサブスクリプション電子チケット「EMot（エモット）ロマンスカーパスポート」の販売を開始しました。さらに、昨年9月、インバウンド旅行者向けに、月間6,500万人が訪問する旅行・レジャー予約サイト「Klook（クルック）」で購入した交通・体験等のチケットを「EMot オンラインチケット」で発券できるデジタルチケットサービスを開始するなど、Maasアプリケーション「EMot」を活用した諸施策を引き続き実施しました。また、多摩線開業50周年を記念した各種イベントを開催するなど、積極的な旅客誘致による収益の向上に努めました。

施設面では、列車運行の安全性を一層高めるため、相模大野駅、海老名駅、中央林間駅および大和駅にホームドアを設置したほか、大規模地震による被害を抑制すべく、相模大野駅～東林間駅間の橋梁等の耐震補強工事を実施しました。また、犯罪の抑止や事件の早期解決等を目的として、特急車両2編成および通勤車両32編成に車内防犯カメラを設置しました。

バス業では、小田急バス(株)において、昨年10月、乗車ポイントサービス「小田急おでかけポイント」を導入し、乗車時にPASMOを利用したお客さまに対して小田急ポイントの付与を開始するなど、利便性の向上を図りました。また、各社において、運転士不足が生じている状況を踏まえ、安定した輸送サービスを今後も持続的に提供していくため、適正な労働環境の確保を目的としたダイヤ改正や待遇改善等に向けた運賃改定を実施しました。

以上の結果、鉄道業において定期・定期外ともに輸送人員が増加したことに加え、バス業において運賃改定を実施したことなどにより、営業収益は174,927百万円（前期比1.9%増）、営業利益は26,495百万円（同2.2%増）となりました。

(当社鉄道事業運輸成績表)

種別		単位	当連結会計年度 (2024. 4. 1～2025. 3. 31)	
				対前期増減率 (%)
営業日数		日	365	△0.3
営業キロ		キロ	120.5	0.0
客車走行キロ		千キロ	172,355	△1.0
輸送人員	定期	千人	404,556	2.0
	定期外	〃	294,315	2.5
	計	〃	698,871	2.2
旅客運輸収入	定期	百万円	42,454	2.3
	定期外	〃	72,854	2.0
	計	〃	115,309	2.1
運輸雑収		〃	3,199	3.7
運輸収入合計		〃	118,508	2.2
乗車効率		%	43.8	—

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人キロ (駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程)} \div (\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}) \times 100$$

不 動 産 業

不動産分譲業では、小田急不動産(株)において、「リーフィア狛江 蒼翠の街」等の戸建住宅や、「リーフィアレジデンス調布小島町」をはじめとしたマンションを分譲するなど、収益の確保に努めました。

不動産賃貸業では、当社、東京地下鉄(株)および東急不動産(株)を事業主体とする新宿駅西口地区開発計画において、新築工事や、旧小田急百貨店新宿店本館跡地の地下部分等の解体工事を引き続き実施しました。加えて、当社は、(株)小田急SCディベロップメント等と協働のうえ、昨年6月、「藤沢市立鵜沼海浜公園」について、スケートパークのスケールアップおよび商業機能の新設等を行い、「鵜沼海浜公園HUG-RIDE PARK (ハグライド パーク)」としてリニューアルオープンするなど、各エリアの開発計画を鋭意推進しました。また、(株)小田急SCディベロップメントにおいて、新宿駅西口地区開発計画の進捗に伴う「新宿ミロード」の閉館に先立ち、「新宿ミロード フィナーレキャンペーン」を開催し、各種イベントの実施を通じた集客に努めたほか、商業施設「新百合ヶ丘エルミロード」や「本厚木ミロード」のリニューアルを実施するなど、施設の充実および活性化を図りました。

このほか、小田急不動産(株)において、昨年9月、物流施設「小田急不動産ロジスティクスセンター蟹江」が竣工するなど、事業規模拡大に努めました。

以上の結果、不動産分譲業においてマンション販売価格が上昇したことに加え、不動産賃貸業において商業施設やオフィスの賃料収入が増加したことなどにより、営業収益は95,897百万円(前期比4.2%増)となりました。一方、不動産分譲業において前期に利益率の高い自社用地開発物件を売却した反動や販促費の増加等により、営業利益は15,852百万円(同10.7%減)となりました。

生活サービス業

百貨店業では、(株)小田急百貨店の全店において、昨年9月、(株)NTTドコモが提供するポイントサービス「dポイント」を導入したことに加え、催事をはじめとする各種営業施策を積極的に展開するなど、収益の確保に努めました。

ストア・小売業では、小田急商事(株)が運営するスーパーマーケット「O d a k y u O X」において、愛甲石田店が新規オープンするとともに、狛江店の専門店フロアがリニューアルオープンしました。加えて、各店で買い回りしやすい売り場づくりに努めるなど、お客さまの利便性向上を図りました。

ホテル業では、U D S(株)を外部譲渡したものの、(株)ホテル小田急サザンタワーが運営する「小田急ホテルセンチュリーサザンタワー」において、昨年6月、「サザンタワーダイニング」のメニューを充実させるとともに、眺望を楽しめる食事スペースを増席するなど、より使いやすく、居心地の良い食体験の提供に努めました。

レストラン飲食業では、ジローレストランシステム(株)において新規業態を開発したほか、(株)小田急レストランシステムにおいて新規出店を実施するなど、集客力の強化を図りました。

また、グループ通算制度の適用に伴い、百貨店業およびストア・小売業において決算期を変更し13ヵ月間を連結したことなどにより、増収となりました。以上の結果、営業収益は168,695百万円（前期比4.5%増）、営業利益は9,062百万円（同28.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、新宿駅西口地区開発計画の進捗に伴い建設仮勘定が増加したものの、現金及び預金が減少したことなどから、1,299,991百万円（前連結会計年度末比1,586百万円減）となりました。

負債は、有利子負債が増加したものの、新宿駅西口地区開発計画に係る未払金が減少したことなどから、820,728百万円（同20,673百万円減）となりました。

純資産は、自己株式を取得したものの、利益剰余金が増加したことなどから、479,263百万円（同19,086百万円増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益72,054百万円に減価償却費や法人税等の支払額等を加減した結果、55,877百万円の資金収入となり、前連結会計年度に比べ、15,748百万円の資金収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、74,495百万円の資金支出となりました。

この結果、これらを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは18,618百万円の資金支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,040百万円の資金支出と、前連結会計年度に比べ、95,038百万円の資金支出の減少となりました。これは、借入れや社債の発行による収入が増加したことなどによるものです。

なお、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ25,580百万円減少し、34,952百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	27.0	30.3	35.3	36.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.6	48.8	57.1	39.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	15.6	11.2	8.8	11.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.0	13.8	16.7	11.7

1 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3 株式時価総額は、期末終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

4 有利子負債は、借入金+社債+鉄道・運輸機構未払金等により算出しています。

(4) 今後の見通し

2026年3月期の連結業績予想は、前期に百貨店業およびストア・小売業において決算期を変更し13ヵ月間を連結した反動があるものの、交通業における輸送人員の増加や、不動産業における計上予定戸数の増加等により、営業収益は4,250億円（前期比0.5%増）を見込んでいます。これに伴い、営業利益は530億円（同3.0%増）、経常利益は510億円（同1.0%増）を見込んでいます。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期にUDS(株)の外部譲渡に伴う関係会社株式売却益や投資有価証券売却益を計上した反動等により350億円（同32.6%減）を見込んでいます。

詳細については、別途開示している「2025年3月期 決算説明資料」をご参照ください。

※ 上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しています。したがって、実際の業績は業況の変化等により記載の予想とは異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、国際財務報告基準（IFRS）の適用について、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,662	35,032
受取手形、売掛金及び契約資産	26,154	27,034
リース債権及びリース投資資産	1,166	1,123
商品及び製品	2,520	2,532
分譲土地建物	44,789	49,337
仕掛品	976	661
原材料及び貯蔵品	2,449	2,948
その他	35,101	22,570
貸倒引当金	△702	△144
流動資産合計	173,118	141,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	460,899	456,491
機械装置及び運搬具（純額）	49,727	51,993
土地	435,909	441,546
リース資産（純額）	515	416
建設仮勘定	60,464	76,321
その他（純額）	6,498	6,470
有形固定資産合計	1,014,014	1,033,239
無形固定資産		
のれん	853	571
リース資産	224	210
その他	17,445	16,487
無形固定資産合計	18,523	17,269
投資その他の資産		
投資有価証券	76,269	85,605
長期貸付金	911	109
退職給付に係る資産	492	6,510
繰延税金資産	2,463	2,220
その他	16,710	14,669
貸倒引当金	△925	△729
投資その他の資産合計	95,922	108,386
固定資産合計	1,128,460	1,158,895
資産合計	1,301,578	1,299,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,016	18,366
短期借入金	219,611	197,863
1年以内償還社債	—	20,000
リース債務	1,310	1,155
未払法人税等	21,534	5,180
賞与引当金	7,758	8,054
商品券等引換引当金	1,876	1,946
その他	125,315	91,763
流動負債合計	396,422	344,331
固定負債		
社債	157,000	157,000
長期借入金	200,362	234,188
鉄道・運輸機構長期未払金	43,537	37,479
リース債務	435	392
繰延税金負債	8,592	11,112
再評価に係る繰延税金負債	964	992
資産除去債務	1,499	1,493
その他	32,588	33,738
固定負債合計	444,979	476,397
負債合計	841,402	820,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,359	60,359
資本剰余金	58,113	58,113
利益剰余金	321,506	362,391
自己株式	△18,650	△39,004
株主資本合計	421,329	441,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,667	23,174
土地再評価差額金	540	512
退職給付に係る調整累計額	10,782	12,729
その他の包括利益累計額合計	37,990	36,416
非支配株主持分	856	986
純資産合計	460,176	479,263
負債純資産合計	1,301,578	1,299,991

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	409,837	422,700
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	281,431	296,537
販売費及び一般管理費	77,638	74,731
営業費合計	359,070	371,268
営業利益	50,766	51,431
営業外収益		
受取利息	14	47
受取配当金	1,306	1,518
持分法による投資利益	817	1,397
受取移転補償金	1,143	—
受託工事精算差益	205	621
固定資産税等精算金	777	2
雑収入	3,060	2,329
営業外収益合計	7,324	5,916
営業外費用		
支払利息	4,250	4,839
租税公課	918	2
雑支出	2,251	2,032
営業外費用合計	7,421	6,873
経常利益	50,670	50,474
特別利益		
固定資産売却益	60,008	415
工事負担金等受入額	1,195	4,047
投資有価証券売却益	3,768	8,443
関係会社株式売却益	973	17,179
その他	295	186
特別利益合計	66,241	30,273
特別損失		
固定資産売却損	282	47
固定資産圧縮損	1,052	4,000
固定資産除却損	2,801	1,364
減損損失	6,383	1,058
再開発関連費用	※ 4,684	※ 2,194
その他	96	28
特別損失合計	15,301	8,693
税金等調整前当期純利益	101,610	72,054
法人税、住民税及び事業税	25,857	17,194
法人税等調整額	△5,846	2,771
法人税等合計	20,010	19,965
当期純利益	81,600	52,088
非支配株主に帰属する当期純利益	75	129
親会社株主に帰属する当期純利益	81,524	51,958

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	81,600	52,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,603	△3,807
土地再評価差額金	2	△27
退職給付に係る調整額	5,986	1,947
持分法適用会社に対する持分相当額	595	314
その他の包括利益合計	15,188	△1,573
包括利益	96,789	50,514
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	96,717	50,384
非支配株主に係る包括利益	71	129

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	60,359	58,089	252,402	△6,262	364,589
会計方針の変更による累積的影響額			67		67
会計方針の変更を反映した当期首残高	60,359	58,089	252,470	△6,262	364,656
当期変動額					
剰余金の配当			△11,697		△11,697
親会社株主に帰属する当期純利益			81,524		81,524
土地再評価差額金の取崩			△1		△1
合併による増加					—
合併による減少			△774		△774
連結子会社増加に伴う増加高					—
自己株式の取得				△12,388	△12,388
自己株式の処分		0		0	0
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高			△14		△14
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		24			24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	24	69,036	△12,388	56,672
当期末残高	60,359	58,113	321,506	△18,650	421,329

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,462	537	4,797	22,797	1,103	388,490
会計方針の変更による累積的影響額						67
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,462	537	4,797	22,797	1,103	388,557
当期変動額						
剰余金の配当						△11,697
親会社株主に帰属する当期純利益						81,524
土地再評価差額金の取崩						△1
合併による増加						—
合併による減少						△774
連結子会社増加に伴う増加高						—
自己株式の取得						△12,388
自己株式の処分						0
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高						△14
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,205	2	5,984	15,192	△246	14,945
当期変動額合計	9,205	2	5,984	15,192	△246	71,618
当期末残高	26,667	540	10,782	37,990	856	460,176

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	60,359	58,113	321,506	△18,650	421,329
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	60,359	58,113	321,506	△18,650	421,329
当期変動額					
剰余金の配当			△12,147		△12,147
親会社株主に帰属する当期純利益			51,958		51,958
土地再評価差額金の取崩					—
合併による増加			218		218
合併による減少					—
連結子会社増加に伴う増加高			855		855
自己株式の取得				△20,405	△20,405
自己株式の処分		△0		51	51
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	40,884	△20,353	20,531
当期末残高	60,359	58,113	362,391	△39,004	441,860

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	26,667	540	10,782	37,990	856	460,176
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,667	540	10,782	37,990	856	460,176
当期変動額						
剰余金の配当						△12,147
親会社株主に帰属する当期純利益						51,958
土地再評価差額金の取崩						—
合併による増加						218
合併による減少						—
連結子会社増加に伴う増加高						855
自己株式の取得						△20,405
自己株式の処分						51
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,492	△27	1,946	△1,573	129	△1,444
当期変動額合計	△3,492	△27	1,946	△1,573	129	19,086
当期末残高	23,174	512	12,729	36,416	986	479,263

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	101,610	72,054
減価償却費	45,785	43,954
減損損失	6,383	1,058
のれん償却額	279	281
賞与引当金の増減額 (△は減少)	842	373
退職給付に係る資産負債の増減額	△1,473	△3,020
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	131	207
商品券等引換引当金の増減額 (△は減少)	93	70
受取利息及び受取配当金	△1,320	△1,566
支払利息	4,250	4,839
持分法による投資損益 (△は益)	△817	△1,397
工事負担金等受入額	△1,195	△4,047
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,768	△8,443
関係会社株式売却損益 (△は益)	△973	△17,179
固定資産売却損益 (△は益)	△59,725	△368
固定資産圧縮損	1,052	4,000
固定資産除却損	959	802
有価証券評価損益 (△は益)	59	209
棚卸資産評価損	1	310
再開発関連費用	4,684	2,194
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,230	△2,409
棚卸資産の増減額 (△は増加)	501	△4,262
未収金の増減額 (△は増加)	△6,808	10,165
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,015	△245
未払金の増減額 (△は減少)	△6,931	△874
その他	3,178	△3,856
小計	86,588	92,852
利息及び配当金の受取額	1,535	2,138
利息の支払額	△4,280	△4,782
法人税等の支払額	△12,216	△34,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,626	55,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△7,806	△15,477
投資有価証券の売却による収入	4,962	9,803
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	20,962
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△4,136	—
持分法適用関連会社株式の売却による収入	797	—
有形固定資産の取得による支出	△60,331	△108,129
有形固定資産の売却による収入	75,298	985
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△228	△3
長期貸付けによる支出	△267	△44
長期貸付金の回収による収入	116	13
受託工事前受金の受入による収入	4,985	17,501
事業譲渡による収入	9,175	—
その他	871	△108
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,435	△74,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,600	△7,200
長期借入れによる収入	17,100	77,500
長期借入金の返済による支出	△34,094	△58,222
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	△60,005	—
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△9,029	△6,239
配当金の支払額	△11,637	△12,095
自己株式の取得による支出	△12,388	△20,405
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△293	—
その他	△331	△378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,079	△7,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,017	△25,658
現金及び現金同等物の期首残高	67,474	60,532
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	75	14
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	64
現金及び現金同等物の期末残高	60,532	34,952

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しています。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしていましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本およびその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連し、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しています。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合に係る税効果の取扱いについて、当該子会社株式等を売却した企業の財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、従来、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額は修正しないこととしていましたが、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととしました。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。これによる連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。なお、当該変更に伴う前連結会計年度の連結財務諸表への影響は軽微です。

(追加情報の注記)

(等価交換契約および新宿駅西口地区開発計画)

当社は、2024年2月8日開催の取締役会決議に基づき、東急不動産株式会社との間で、当社が所有する敷地の一部と東急不動産株式会社が今後取得する計画建物の一部を等価で交換する等価交換契約を締結しました。併せて、2024年3月25日に新宿駅西口地区開発計画の新築工事に着手しました。

本計画は当初の予定通りに進捗しており、前連結会計年度の決算短信(3. 連結財務諸表及び主な注記

(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (追加情報) (重要な設備投資および契約の締結))に記載した内容から重要な変更はありません。

(グループ通算制度の適用)

当社および一部の連結子会社は、当連結会計年度から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しています。

また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)にしたがって、法人税および地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示を行っています。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が2月末日であった(株)小田急百貨店、小田急商事(株)および小田急食品(株)は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、当連結会計年度より、決算日を3月末日に変更しています。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、2024年3月1日から2025年3月31日までの13ヵ月間を連結しています。

(連結損益計算書関係の注記)

※ 再開発関連費用

新宿駅西口地区開発計画において発生した解体費用等については、「再開発関連費用」として連結損益計算書の特別損失に計上しています。

(連結株主資本等変動計算書関係の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2024年8月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議していましたが、2024年12月10日をもって自己株式の取得を完了しています。この結果、当連結会計年度において自己株式が20,353百万円増加し、当連結会計年度末において自己株式が39,004百万円となっています。

なお、当該取得状況は次のとおりです。

1. 自己株式の取得状況(2024年12月31日時点)

(1) 取得した株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	12,373,100株
(3) 株式の取得価額の総額	19,999,890,550円
(4) 取得期間	2024年8月13日～2024年12月10日
(5) 取得の方法	東京証券取引所における市場買付け

2. (参考)2024年8月9日開催の取締役会における決議内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	18,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 5.00%)
(3) 株式の取得価額の総額	20,000,000,000円(上限)
(4) 取得期間	2024年8月13日～2025年3月31日
(5) 取得の方法	東京証券取引所における市場買付け

(セグメント情報等の注記)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行っています。

当社グループは、鉄道業をはじめとする交通業を基軸に、小田急線沿線地域を中心として、不動産、ホテル、レストラン等暮らしに密着したさまざまな事業を営んでいます。

当社グループは、上記の事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「交通業」「不動産業」および「生活サービス業」の3つを報告セグメントとしています。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりです。

交通業……………鉄道業、バス業、タクシー業、航路業、索道業等

不動産業……………不動産分譲業、不動産賃貸業等

生活サービス業…百貨店業、ストア・小売業、ホテル業、レストラン飲食業等

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部営業収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	交通業	不動産業	生活 サービス業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
営業収益						
外部顧客への営業収益	169,592	81,057	159,187	409,837	—	409,837
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,137	10,970	2,317	15,425	△15,425	—
計	171,730	92,027	161,505	425,262	△15,425	409,837
セグメント利益	25,913	17,759	7,058	50,730	36	50,766
セグメント資産(注) 3	659,943	458,610	144,277	1,262,832	38,746	1,301,578
その他の項目						
減価償却費(注) 4	30,507	9,446	5,887	45,841	△55	45,785
のれん償却額	4	—	275	279	—	279
減損損失	445	131	5,805	6,383	—	6,383
持分法適用会社への投資額	11,201	—	—	11,201	—	11,201
有形固定資産および無形固定資産の増加額(注) 4	26,946	49,130	7,325	83,402	—	83,402

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額36百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額38,746百万円は、セグメント間取引消去△108,880百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産147,626百万円です。

(3) 減価償却費の調整額△55百万円は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

3 セグメント資産は、会計方針の変更に伴う遡及適用影響額を反映して表示しています。

4 減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれています。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	交通業	不動産業	生活 サービス業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
営業収益						
外部顧客への営業収益	172,485	84,854	165,359	422,700	—	422,700
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,441	11,043	3,336	16,821	△16,821	—
計	174,927	95,897	168,695	439,521	△16,821	422,700
セグメント利益	26,495	15,852	9,062	51,410	20	51,431
セグメント資産	679,632	488,902	122,545	1,291,080	8,910	1,299,991
その他の項目						
減価償却費(注) 3	29,996	9,644	4,349	43,989	△34	43,954
のれん償却額	6	—	275	281	—	281
減損損失	23	748	286	1,058	—	1,058
持分法適用会社への投資額	12,466	—	—	12,466	—	12,466
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 3	41,922	18,573	4,891	65,388	—	65,388

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額20百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額8,910百万円は、セグメント間取引消去△104,017百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産112,928百万円です。

(3) 減価償却費の調整額△34百万円は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

3 減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれています。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社は、経営ビジョン「UPDATE 小田急～地域価値創造型企業にむけて～」を掲げており、2021年度から2023年度までを「体質変革期」、2024年度から2030年度までを「飛躍期」と定めています。

体質変革期では、利益水準の回復と有利子負債のコントロールにより財務の健全化を図るとともに、事業ポートフォリオの再構築を掲げ、既存事業の選択と集中により収益力を強化し、投資余力を確保のうえ、新たな収益機会の創出を推進しました。

このたび、当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、飛躍期に向けた中期経営計画(2024年度～2026年度)を決議し、2030年度営業利益目標の達成に向けた事業ポートフォリオの最適化のため、業績管理区分を変更しました。

これに伴い、従来「運輸業」「流通業」「不動産業」および「その他の事業」としていたセグメント区分を、当連結会計年度から、「交通業」「不動産業」および「生活サービス業」に変更しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,283円65銭	1,385円44銭
1株当たり当期純利益	225円28銭	147円51銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 役員報酬信託口が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています(前連結会計年度120千株、当連結会計年度349千株)。
- また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前連結会計年度120千株、当連結会計年度296千株)。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	81,524	51,958
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	81,524	51,958
普通株式の期中平均株式数 (株)	361,890,803	352,234,247

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。